

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	53,227	55,193	77,055
経常利益	(百万円)	1,495	1,843	3,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,127	1,179	2,284
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	945	1,157	1,941
純資産額	(百万円)	43,491	45,013	44,486
総資産額	(百万円)	80,962	87,760	88,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	143.69	150.41	291.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	51.3	50.4

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.70	73.12

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
4. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、頻発した自然災害による影響はあるものの、消費が底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続くほか、雇用も良好で緩やかな回復基調が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、手持工事の進捗や連結子会社の増加などにより、当第3 四半期連結累計期間の業績は、売上高は 55,193百万円(前年同四半期比 3.7%増加)となり、営業利益は 1,234百万円(同 3.5%増加)、経常利益は 1,843百万円(同 23.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,179百万円(同 4.7%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足や工事原価の高止まりなど厳しい状況も続いた。

こうした中、積極的な営業活動の展開と業務全般に亘る合理化・効率化により、完成工事高は 51,329百万円(前年同四半期比 2.9%減少)、セグメント利益は 397百万円(同 56.1%減少)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力した結果、売上高は 2,572百万円(同 4.0%増加)、セグメント利益は 211百万円(同 2.2%増加)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社(株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業による電気の販売を行っている。

前連結会計年度末に大型発電所が運開したことにより、売上高は 1,577百万円(同 35.0%増加)、セグメント利益は 691百万円(同 54.8%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 670百万円(同 20.6%減少)、セグメント損失は 35百万円(前年同四半期はセグメント損失 30百万円)となった。

<資産>

資産合計は、87,760百万円(前連結会計年度比 555百万円減少)となった。

流動資産の減少(同 3,679百万円減少)は、子会社取得資金として関係会社預け金が 4,400百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同 3,124百万円増加)は、子会社取得に伴いのれんが 2,535百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、42,747百万円(同 1,082百万円減少)となった。

流動負債の減少(同 1,381百万円減少)は、支払手形・工事未払金等が 2,373百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債の増加(同 299百万円増加)は、役員退職慰労引当金が 164百万円増加したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、45,013百万円(同 526百万円増加)となった。

配当金の支払いにより 627百万円減少したが、親会社株主に帰属する四半期純利益を 1,179百万円計上したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 50.4%から 51.3%となった。

(2) 経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たな策定はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は 92百万円(設備工事業 8百万円、その他 83百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 0百万円を含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
有元温調(株) 本店建替 (兵庫県神戸市垂水区)	建物・構築物他	320	-	借入金及び自己資金	平成31年8月完成予定 (延床面積:約 883m ²)

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力(株)の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
- 法的規制(法令改廃、行政処分など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,127,735	8,127,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,127,735	8,127,735	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	8,127,735	-	3,451	-	4,209

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,900	77,659	-
単元未満株式	普通株式 76,435	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	8,127,735	-	-
総株主の議決権	-	77,659	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 30株及び当社保有の自己株式が 28株含まれている。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	285,400	-	285,400	3.51
計	-	285,400	-	285,400	3.51

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,807	7,417
受取手形・完成工事未収入金等	18,335	14,755
リース投資資産	3,245	3,417
有価証券	-	34
未成工事支出金	4,382	6,954
その他のたな卸資産	1,467	1,684
関係会社預け金	9,200	4,800
その他	1,606	1,275
貸倒引当金	64	38
流動資産合計	43,980	40,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,560	19,057
機械、運搬具及び工具器具備品	19,877	19,918
土地	11,637	12,063
その他	6	-
減価償却累計額	20,474	21,429
有形固定資産合計	29,608	29,609
無形固定資産		
のれん	157	2,692
その他	629	582
無形固定資産合計	787	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,543	10,624
その他	3,416	3,967
貸倒引当金	19	17
投資その他の資産合計	13,939	14,575
固定資産合計	44,335	47,460
資産合計	88,315	87,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,588	11,215
短期借入金	500	540
未払金	2 4,844	2 4,390
未払法人税等	1,191	510
工事損失引当金	11	11
その他	8,193	10,280
流動負債合計	28,329	26,948
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	12,107	12,172
役員退職慰労引当金	60	224
退職給付に係る負債	3,130	3,095
その他	201	207
固定負債合計	15,499	15,799
負債合計	43,829	42,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	37,557	38,109
自己株式	658	660
株主資本合計	44,571	45,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	777
退職給付に係る調整累計額	1,024	885
その他の包括利益累計額合計	85	108
純資産合計	44,486	45,013
負債純資産合計	88,315	87,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,681	51,304
その他の事業売上高	3,545	3,888
売上高合計	53,227	55,193
売上原価		
完成工事原価	44,088	45,685
その他の事業売上原価	2,623	2,666
売上原価合計	46,711	48,352
売上総利益		
完成工事総利益	5,593	5,618
その他の事業総利益	922	1,222
売上総利益合計	6,515	6,841
販売費及び一般管理費	5,322	5,606
営業利益	1,193	1,234
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	134	157
有価証券売却益	0	329
物品売却益	90	103
不動産賃貸料	63	63
その他	32	32
営業外収益合計	341	705
営業外費用		
支払利息	29	36
有価証券売却損	-	39
弔慰金	-	12
その他	9	9
営業外費用合計	39	96
経常利益	1,495	1,843
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	394	-
その他	0	-
特別利益合計	394	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	133	-
その他	0	-
特別損失合計	133	10
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,833
法人税等	629	654
四半期純利益	1,127	1,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,127	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	161
退職給付に係る調整額	368	139
その他の包括利益合計	181	22
四半期包括利益	945	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	1,157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(株)宇多津給食サービス	280百万円	258百万円
(株)大洲給食PFIサービス	86百万円	80百万円
(株)仁尾太陽光発電	781百万円	716百万円
(株)桑野太陽光発電	378百万円	350百万円
(株)大洲学校PFIサービス	63百万円	63百万円
(株)西条学校空調PFIサービス	-	60百万円
計	1,590百万円	1,528百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
(株)松山学校空調PFIサービス	468百万円	472百万円
(株)徳島県警PFIサービス	168百万円	168百万円
計	637百万円	641百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	4,225百万円	3,851百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,376百万円	1,473百万円
のれんの償却額	-	31百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	235	6	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	352	45	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	274	35	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	52,852	2,472	1,168	56,493	844	57,337	4,110	53,227
セグメント利益 又は損失()	904	206	446	1,558	30	1,528	334	1,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	51,329	2,572	1,577	55,479	670	56,149	956	55,193
セグメント利益 又は損失()	397	211	691	1,300	35	1,264	29	1,234

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143.69円	150.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,127	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,127	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,844	7,843

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2【その他】

第68期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額	274百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。